

「非親族の男女の同居」の最近の状況

1. はじめに

総務省統計研修所のこれまでの調査研究により、シングル・マザーやシングル・ファーザーの増加が確認された。これに関連して、厚生労働省の人口動態統計によると、非嫡出子の増加も明らかとなっている。一方、晩婚化・非婚化の進行に伴い、その一側面として、「非親族の男女の同居」の増加が推測されているので、注視すべきところである。この「非親族の男女の同居」は、シングル・マザーやシングル・ファーザー、さらに非嫡出子が出現する前段の一面でもある。このような背景の下、筆者は、標記の状況を明らかにする必要性を認識し、このたび、2005年国勢調査抽出速報集計用データ^{注1)}を用いて分析を試みたので、その結果の概要を以下に紹介する。

なお、本稿に記述されていることは、すべて筆者の私見である。

ここでいう「非親族の男女の同居」の世帯とは、お互いに親族関係のない者同士である男女が2人のみで同居している世帯、すなわち、世帯人員が2人の非親族世帯^{注2)}のうち、男女が同居している世帯である。以下「非親族の男女同居の世帯」といい、また、その世帯で暮らす者を「非親族の男女同居の者」という。

ただし、世帯員間の関係が、世帯主と住み込みの雇い人の場合、別々に生計を営む二人が一つの住宅を共同で使用している場合(いわゆる「ルームシェア」など)、法律上の届出をしていない事実婚^{注3)}の夫婦の場合、については、ここには含まれていない。について付言すると、国勢調査の結果は、世帯が申告した内容に基づいているので、男女両名の「世帯主との続柄」について、それぞれ「世帯主」と「世帯主の配偶者」に記入があれば、法律上の届出の有無にかかわらず、夫婦であるとみなして集計している。

本稿は、以下の総務省統計研修所ウェブサイトでも参照可能である。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/saika.htm>

注1) 2005年国勢調査抽出速報集計用データは、全数から約1%を抽出したデータであるため、集計結果は、標本誤差を含んでおり、全数結果とは必ずしも一致しない。また、集計結果は、10の位を四捨五入した100単位となっている。

なお、すでに全数結果が公表されている数値については、文中に全数結果と表示している。

注2) 非親族世帯とは、2人以上の世帯で、世帯主の親族がその世帯内にいない世帯をいう。

注3) 事実婚は、法的な観点からは、「非親族の男女の同居」の一部を構成するものと考えられるが、国勢調査では、「非親族の男女の同居」のうち、届出をしていなくても、事実上結婚していれば、夫婦として取り扱うこととしている。したがって、ここでいう「非親族の男女の同居」には、事実上、結婚している状態にない場合、例えば、両方又はいずれかに婚姻の意思がない場合などが含まれている。

2. 「非親族の男女同居の者」は47万人、そのうち未婚は7割超

まず、「非親族の男女同居の者」の全体像をみると、我が国の2005年における「非親族の男女同居の者」数は、47万3千人に達している。これを配偶関係別にみると、未婚が33万7千人（「非親族の男女同居の者」全体の71.2%）、離別が7万5千人（同15.8%）、有配偶が2万6千人（同5.4%）及び死別が1万7千人（同3.6%）となっており、未婚が全体の7割を超えていることがわかる。（表1参照）

3. 「非親族の男女同居の者」は最近5年間で約4割の増加

これを5年前の2000年と比較すると、総数が34万6千人から47万3千人と12万7千人増（率にして36.8%増）と約4割増の高い伸びを示している。これを配偶関係別にみると、未婚が9万3千人増（同38.2%増）、離別が2万1千人増（同38.0%増）及び死別が4千人増（同31.8%増）とそれぞれ高い伸びを示しているが、一方、有配偶は僅かに減少している。（図1、表1参照）

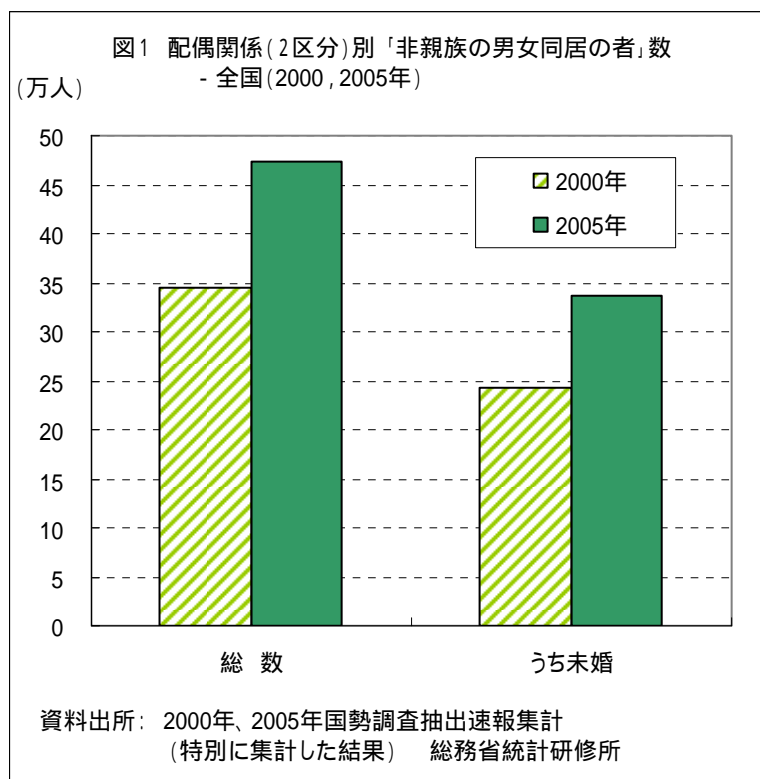


表1 配偶関係(4区分)、男女別「非親族の男女同居の者」数

- 全国(2000、2005年)

配偶関係	実数(05年) (人)			実数(00年) (人)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	473,100	236,500	236,500	345,700	172,800	172,800
未婚	336,700	165,500	171,200	243,600	118,200	125,400
有配偶	25,500	15,400	10,200	26,000	15,400	10,600
死別	17,200	5,000	12,200	13,100	5,100	8,000
離別	74,700	41,100	33,600	54,100	28,900	25,200

配偶関係	構成比(05年) (%)			構成比(00年) (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0
未婚	71.2	35.0	36.2	70.5	34.2	36.3
有配偶	5.4	3.3	2.1	7.5	4.5	3.1
死別	3.6	1.1	2.6	3.8	1.5	2.3
離別	15.8	8.7	7.1	15.6	8.4	7.3

配偶関係	増減数(00～05年) (人)			増減率(00～05年) (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	127,400	63,700	63,700	36.8	36.8	36.8
未婚	93,100	47,300	45,800	38.2	40.0	36.5
有配偶	-400	0	-400	-1.6	-0.1	-3.9
死別	4,100	-100	4,300	31.6	-2.6	53.7
離別	20,600	12,100	8,400	38.0	41.9	33.5

資料出所：2000年、2005年国勢調査抽出速報集計(特別に集計した結果) 総務省統計研修所

1) 不詳を含む。

4. 未婚の「非親族の男女同居の者」は34万人、そのうち約8割が20代と30代

次に、これを未婚の「非親族の男女同居の者」のみで見ると、前述2のとおり、33万7千人となっている。さらに年齢5歳階級別にみると、25～29歳が10万9千人(未婚の「非親族の男女同居の者」の32.4%)、30～34歳が6万6千人(同19.6%)、20～24歳が6万2千人(同18.3%)、35～39歳が3万1千人(同9.1%)となっており、未婚の「非親族の男女同居の者」のうち20代が約5割、30代が約3割を占めていることがわかる。(表2参照)

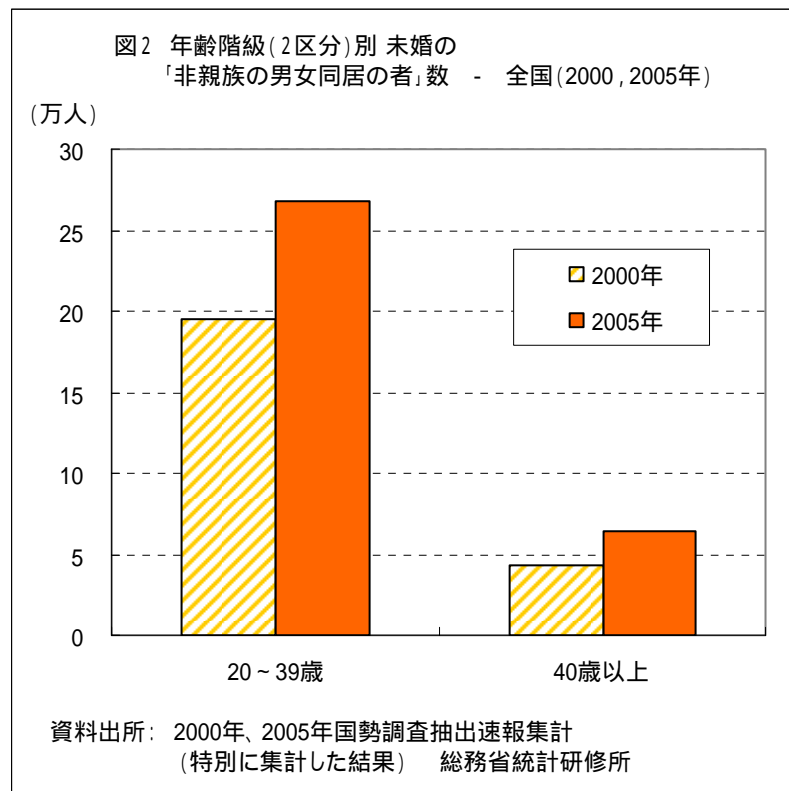
また、20代と30代の未婚の「非親族の男女同居の者」は、「非親族の男女同居の者」全体から見ると、約6割を占めていることになる。一方、これらの者を2人の世帯としてみると、一般的にいう同棲に近い世帯となる。

5. 30代の未婚の「非親族の男女同居の者」は最近5年間で約7割の増加

この未婚の「非親族の男女同居の者」を5年前の2000年と比較すると、前述3のとおり、9万3千人増となっている。これを年齢5歳階級別にみると、25～29歳が3万1千人増（率にして38.9%増）、30～34歳が2万8千人増（同71.6%増）、35～39歳が1万3千人増（同69.8%増）などとなっており、30歳代で約7割の高い伸びを示している。

また、構成比で2000年と比較すると、20～24歳では大きく低下しているが、一方、25～44歳までの年齢層ではやや上昇していることをみると、未婚の「非親族の男女同居の者」の年齢層が徐々に中年層へシフトしていることが伺える。（図2、表2参照）

このように、若年で未婚の「非親族の男女同居の者」が増大している要因、すなわち、結婚に踏み切らない理由^{注4)}として、次のようなことが想定される。この20代と30代が、2005年頃には、ロスト・ジェネレーションと呼ばれたことがあるように、就職氷河期に直面した世代であり、フリーターやニートが多い世代でもあることから、将来安定した生計を立てる目途が立ちにくくなっている人が多いと考えられること。また、女性の社会進出等に伴うライフ・スタイルの変化により、結婚観そのものに変化が生じていると考えられることなどである。



注4) 「非親族の男女同居の世帯」の中には、相手方の配偶関係が未婚以外（離別、死別、有配偶）の場合もあり得るが、数が少ないので、この理由においては、有配偶の者がいる世帯は考慮していない。

表2 年齢5歳階級(9区分)、男女別 未婚の「非親族の男女同居の者」数
- 全国(2000、2005年)

年 齢	実数(05年) (人)			実数(00年) (人)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数 1)	336,700	165,500	171,200	243,600	118,200	125,400
15 - 19	4,400	1,500	2,900	5,300	1,700	3,700
20 - 24	61,800	25,600	36,200	59,500	24,500	34,900
25 - 29	109,200	53,700	55,500	78,600	39,500	39,200
30 - 34	66,100	32,900	33,200	38,500	20,100	18,400
35 - 39	30,500	17,700	12,800	18,000	9,300	8,600
40 - 44	15,900	8,500	7,400	8,400	5,000	3,400
45 - 49	10,600	5,700	4,900	9,800	5,600	4,100
50歳以上	38,000	19,800	18,100	25,400	12,300	13,000

年 齢	構成比(05年) (%)			構成比(00年) (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数 1)	100.0	49.2	50.8	100.0	48.5	51.5
15 - 19	1.3	0.4	0.9	2.2	0.7	1.5
20 - 24	18.3	7.6	10.8	24.4	10.1	14.3
25 - 29	32.4	16.0	16.5	32.3	16.2	16.1
30 - 34	19.6	9.8	9.9	15.8	8.3	7.5
35 - 39	9.1	5.3	3.8	7.4	3.8	3.5
40 - 44	4.7	2.5	2.2	3.4	2.0	1.4
45 - 49	3.1	1.7	1.4	4.0	2.3	1.7
50歳以上	11.3	5.9	5.4	10.4	5.1	5.4

年 齢	増減数(00～05年) (人)			増減率(00～05年) (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数 1)	93,100	47,300	45,800	38.2	40.0	36.5
15 - 19	-1,000	-100	-800	-18.1	-8.8	-22.2
20 - 24	2,300	1,000	1,300	3.9	4.2	3.7
25 - 29	30,600	14,200	16,300	38.9	36.0	41.7
30 - 34	27,600	12,700	14,800	71.6	63.3	80.7
35 - 39	12,500	8,400	4,100	69.8	90.1	47.9
40 - 44	7,500	3,500	4,000	89.9	70.3	118.6
45 - 49	800	100	800	8.6	1.5	18.3
50歳以上	12,600	7,500	5,100	49.4	60.6	38.9

資料出所: 2000年、2005年国勢調査抽出速報集計(特別に集計した結果) 総務省統計研修所

1) 15歳未満を含む。

6. 「非親族の男女同居の者」のほとんどが日本人

これまで述べたことに対する補足として、前述2の「非親族の男女同居の者」に占める外国人の割合をみると、2005年が3.1%、2000年が2.4%と僅かであり、ほとんど日本人の状況であったことがわかる。

また、同じく未婚の「非親族の男女同居の者」に占める外国人の割合をみると、2005年が3.5%、2000年が2.9%と僅かであり、これもほとんどが日本人の状況であったことがわかる。(表3参照)

表3 国籍(2区分)、配偶関係(2区分)別「非親族の男女同居の者」数
- 全国(2000年、2005年)

国籍	総数		うち未婚	
	2005年	2000年	2005年	2000年
総数 (人)	473,100	345,700	336,700	243,600
日本人 (人)	458,400	337,300	325,000	236,600
外国人 (人)	14,700	8,400	11,700	7,000
外国人の割合 (%)	3.1	2.4	3.5	2.9

資料出所：2000年、2005年国勢調査抽出速報集計(特別に集計した結果) 総務省統計研修所

7. 非親族世帯の約9割が「非親族の男女同居の世帯」

さらに補足として、この「非親族の男女同居の者」を世帯としてみると、「非親族の男女同居の者」数が47万3千人ということは、「非親族の男女同居の世帯」数は、その半分の23万7千世帯である。非親族世帯全体の世帯数が26万8千世帯(全数結果)であることから、約9割が「非親族の男女同居の世帯」であることがわかる。

また、2000年の「非親族の男女同居の者」数が34万6千人ということは、「非親族の男女同居の世帯」数は、その半分の17万3千世帯である。非親族世帯全体の世帯数が19万2千世帯(全数結果)であることから、2000年においても約9割が「非親族の男女同居の世帯」であったことがわかる。(表4参照)

表4 世帯人員(2区分)別 非親族世帯数 - 全国(2000年、2005年)

非親族世帯の内訳	(世帯)	
	2005年	2000年
非親族世帯(全数結果)	268,061	191,779
2人の世帯	252,200	184,600
うち「非親族の男女同居の世帯」	236,500	172,800
3人以上の世帯	6,100	2,900
「非親族の男女同居の世帯」の割合(%)	88.2	90.1

資料出所：2000年、2005年国勢調査抽出速報集計(特別に集計した結果)

及び第一次基本集計 総務省統計研修所

8. おわりに

以上のことから、晩婚化・非婚化が進行する中、「非親族の男女同居の世帯」も急速に増加していることが明らかとなった。また同時に、シングル・マザーやシングル・ファーザーの増加も含めて、夫婦形態の多様化が進行していることも意味している。さらに、この「非親族の男女同居の世帯」の増加は、非嫡出子の増加や、未婚のシングル・マザーやシングル・ファーザーの増加にもつながっていく可能性があることを見逃してはならないであろう。

我が国の2005年における「非親族の男女同居の世帯」の一般世帯全体に占める割合は、僅か0.5%であり、夫婦のいる世帯と比べても1.6%に相当するのみである。また、20～39歳未婚者のうち「非親族の男女同居の者」の割合も僅か1.5%である。

しかしながら、「非親族の男女同居の世帯」は、平成2年以降の時系列的な推移をみる限り、右肩上がりに増加していることから、今後も増加を続け、米国並みの水準^{注5)}に達する可能性がある。

注5) 米国の2000年人口センサス結果では、「非親族の男女同居の世帯」は、「夫婦のいる世帯」と比べると、9.0%に相当する。